

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33220002	
事務事業名	コンベンション開催事業	
予算書の事業名	5 コンベンション開催支援事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	332002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	2. 多様な交流の推進	
区分	なし	
基本事業名	イベント開催、コンベンションの誘致	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など）				単位	実績		計画・目標				
魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、修学旅行、合宿等を含む）を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお、限度額は1団体1回につき50万円とする。					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 県外の各種団体や大学、学校など	➡	① 総人口（総務省 統計局ホームページの資料）	千人	128,056	127,780	128,000	128,000	128,000		
			② 富山県のコンベンション開催数（ブロック規模以上）	件数	150	155	160	165	170		
			③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、修学旅行、合宿等を含む）を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、国外宿泊者は1人につき6,000円の助成を行った。 *平成24年度の変更点 富山県内で開催されるコンベンションを対象にできるよう協議する	➡	① 補助金総額	円	2,078,000	2,026,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000		
			② 交付団体数	団体	9	7	6	6	6		
			③ 宿泊延べ数	泊	1,708	2,676	2,100	2,100	2,100		
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 対象者が魚津市を会議や合宿などのために宿泊を伴い訪れてくれることにより、地域の活性化に寄与してもらえばかりか、魚津市の魅力を体感してもらうことにより魚津ファンの拡大やリピーターの獲得に繋げる。	➡	① 実宿泊人数	人	1,394	686	700	700	700		
			② 平均宿泊数	泊	1.23	3.90	3.00	3.00	3.00		
			③ 経済効果（富山県の概算金額を参考にした：1人平均1.9泊で一人当たり65,722円の経済効果）	円	48,219,194	23,729,101	24,213,000	24,213,000	24,213,000		
その結果	<施策の目指すすがた> コンベンションで訪れた方が魚津の観光情報が効果的に発信し（口コミなどで）、全国各地から多くの人を訪れることに大きく寄与します。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか） 平成21年度より事業開始。県では別にコンベンション支援補助を整備しているが、その補助条件の中に市町村で補助するコンベンションとなっているため、それまでは本市で全国的なコンベンションを実施しても補助対象にはならなかった。また県内市町村では、富山市をはじめ高岡市、氷見市、黒部市に同様なコンベンション補助を整備していたため、近年は魚津市において全国的なコンベンションはほとんど実施されなくなってきた。魚津市においては宿泊施設や飲食店が多く、全国的なコンベンションが開催されると本市の地域経済も潤うこと、そして				財源内訳	①国・県支出金	（千円）	32	0	0	0	0
					②地方債	（千円）	0	0	0	0	
					③その他（使用料・手数料等）	（千円）	0	0	0	0	
					④一般財源	（千円）	2,292	2,176	2,000	2,000	2,000
					A．予算（決算）額（①～④の合計）	（千円）	2,324	2,176	2,000	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 開始時期から事業の取り巻く環境はあまり変化はない。					①事務事業に携わる正規職員数	（人）	2	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間	（時間）	220	300	300	300	300
					B．人件費（②×人件費単価/千円）	（千円）	925	1,262	1,262	1,262	1,262
					事務事業に係る総費用（A+B）	（千円）	3,249	3,438	3,262	3,262	3,262
					（参考）人件費単価	（円/時間）	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 平成20年～23年 市内の宿泊施設からコンベンションの補助について、問い合わせがあった。				◆県内他市の実施状況	➡	（把握している内容又は把握していない理由の記入欄） 2ヶ月に1回、県内のコンベンション連絡調整会議に参加し、県内状況を把握している。					
				● 把握している ○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 全国から多くの人々が訪れてくれることに大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 今後、効果的に魚津市の魅力を全国へPRし、コンベンション開催などに結びつける必要あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 制度的に県内である程度、事業内容が確立されており、事業費の削減をするところがない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の業務時間で、補助交付事務が精一杯であり、人件費の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏って不公平でないか）	
なし	説明 特定受益者は、魚津市内で開催される県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、修学旅行、合宿等を含む）を主催する団体であるが、県内的には事業内容はほぼ同等であり、負担の適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 市の負担水準は不明だが、県補助のほとんどは富山市でのコンベンションがほとんどである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	商工会議所や各種団体など様々な団体と連携し、全国的なコンベンションの誘致に向け、積極的なアピールが必要である。	コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	他の自治体の状況を見ながら、3年程度を基準に、もっと積極的に実施するのか、もしくは見直すのか随時検討していく必要がある。	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）	
本事業により、遠来の若い人が魚津へ来るきっかけとなる事業であり、将来的にも有効な事業と考える。	二次評価の要否 不要
★二次評価（経営戦略会議評価）	